

●株価の急落が空気を一変させる

2月28日に始まったイスラエル・米国とイランとの戦争は、1ヶ月余りが経過しましたが、戦闘は収束の兆しを見せず、ホルムズ海峡は実質的に閉鎖されたままです。

さらに、トランプ大統領の発言が毎週のように市場心理を揺さぶり、「今週こそ先が見えてくるのか」と投資家の期待と不安が交錯する状況が続いています。

世界の原油供給の約2割が通過するこの海域が機能不全に陥ったことは、エネルギー価格の上昇を通じて世界経済に深刻な影響を与えているだけでなく、タンカーの航路変更、保険料、ばら積み貨物やコンテナ輸送の運賃を押し上げるなど、世界の物流網全体にも波及しています。

結果、各国の中央銀行は、インフレを抑えるためには利上げが必要である一方、景気悪化を避けるためには利下げが必要という、相反する課題に直面しています。

つまり、世界は“どちらに転んでも痛みが避けられない”状況にあり、表面上は静かに見えても、実際には危ういバランスの上に立っていると言えます。

しかし、このような危機的状況にもかかわらず、戦争当事国ではない多くの国々では、生活者の間に悲壮感や焦りがほとんど見られません。その理由の一つは、株価などのリスク資産がまだ大きく崩れていないためです。人々の危機感は、遠い国の戦争よりも、日々目にする株価や雇用の変化に左右されます。株価が高く、雇用が安定している限り、生活者は「世界が危機にある」という現実を過小評価しがちです。

しかし、この“心理のギャップ”こそが、いまの世界の最大のリスクとも言えます。

歴史を振り返ると、危機はいつも静かに進行し、突然表面化します。2008年のリーマンショックも、2020年のコロナショックも、生活者が危機を実感したのは株価が急落した後でした。今回も同じ構図が見られます。

ホルムズ海峡の混乱はエネルギー価格を押し上げ、企業のコスト増加を通じて物価に波及します。物価上昇は家計を圧迫し、企業収益を悪化させ、やがて雇用にも影響が及びます。こうした連鎖が進んだ先に、株価の急落が起きれば、世界の空気は一気に変わるでしょう。

では、このような何が起きてもおかしくない今、資産運用において、何を準備し、何を心掛けるべきなのでしょう。

●事前に方針を立てて迷いを断つ

ここでは、資産面・心理面・行動面の3つの視点から整理します。

①**資産面**で重要なのは、まず流動性の確保です。パニック時に最も価値を持つのは預貯金と流動性です。生活防衛資金を確保し、レバレッジをかけた投資を避けることで、“売りたい時に売られる”事態を防ぐことができます。

さらに、バブルが弾けて何もかもが大きく値下がりする局面こそ、競争に勝ち残る本物の企業に割安で投資できる最大のチャンスです。恐怖によって優良企業まで売られる局面は、数年に一度しか訪れない安く買う絶好の機会です。だからこそ、その機会を確実に活かすためには、平時から「投資対象は換金しやすい資産か」という視点で流動性を意識し、いつでも動ける体制を整えておくことが欠かせません。

②**心理面**では、情報に振り回されない姿勢が求められます。危機が近づくほどSNSは刺激的なニュースを拡散し、不安を煽ります。

重要なのは「最悪の想像」と「最悪の行動」を混同しないことです。原油高で「世界経済が不安定になるかもしれない」と想像するのは健全ですが、冷静な判断を失って慌てて資産を全部売却したり、逆に「安くなったから」と衝動的に買いに踏み切って後悔するのは、いずれも誤った行動にあたります。

状況は深刻に受け止めつつも、行動は次に示す「事前のルール」に従い淡々と進めることが混乱期の最も強い防御になります。価格変動やニュースを恐怖ではなく「情報」として扱うことで、心の乱れを抑え、冷静な判断を保てます。

③**行動面**では、平時のうちに「ルール」を決めておくことが重要です。どの水準で売るか、どの水準で買うか、誰に相談するか、どの情報源を信じるかなど、混乱の中で決断するのは難しいものです。だからこそ、冷静な時に方針を定めておくことが、将来の混乱を最小限に抑える鍵となります。

世界は今、表面は静かでも、実際には危ういバランスの上に成り立っています。しかし、危機を恐れすぎる必要はありません。歴史的に、どんな危機も必ず終わりがあります。大切なのは、リスクを過小評価せず、しかし過度に恐れず、できる準備を淡々と進めることです。パニックそのものを避けることは難しくても、被害を減らすことはできます。

そして、世界が大きく揺れる前に正しく備えることで、危機をチャンスに変える準備をしておきましょう。